

第1章 人口ビジョン

I. 人口ビジョンの位置づけ

1. 策定の趣旨

少子化に伴って人口減少や人口構造が変化し、それにより「まち」「ひと」「しごと」に様々な悪影響が及んでいます。このような状況の中にあっても、将来の世代に活気ある奈良市を持続させるため、人口ビジョンを策定し、奈良市の人口について現状や将来への影響を分析するとともに、奈良市の置かれている状況を市民や事業者をはじめとする関係者に発信し、課題意識の共有を図ります。

2. 人口ビジョンの対象期間

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)が作成した各市町村の将来人口推計の期間に合わせ、2045 年(令和 27 年)を人口推計の対象期間とし、将来展望を描くこととします。

3. 改定の内容

第1期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第1期総合戦略」)を策定した2015年(平成27年)10月時点からの社会情勢の変化を取り入れるため、将来展望を描くにあたり必要なデータの収集及び将来人口推計を実施しました。具体的な改定内容は以下のとおりです。

【Ⅱ 奈良市の人口の現状分析 ・ Ⅲ 人口減少が奈良市にもたらす影響】

データの時点修正及び掲載項目の見直しを行いました。

【Ⅳ 人口の将来展望】

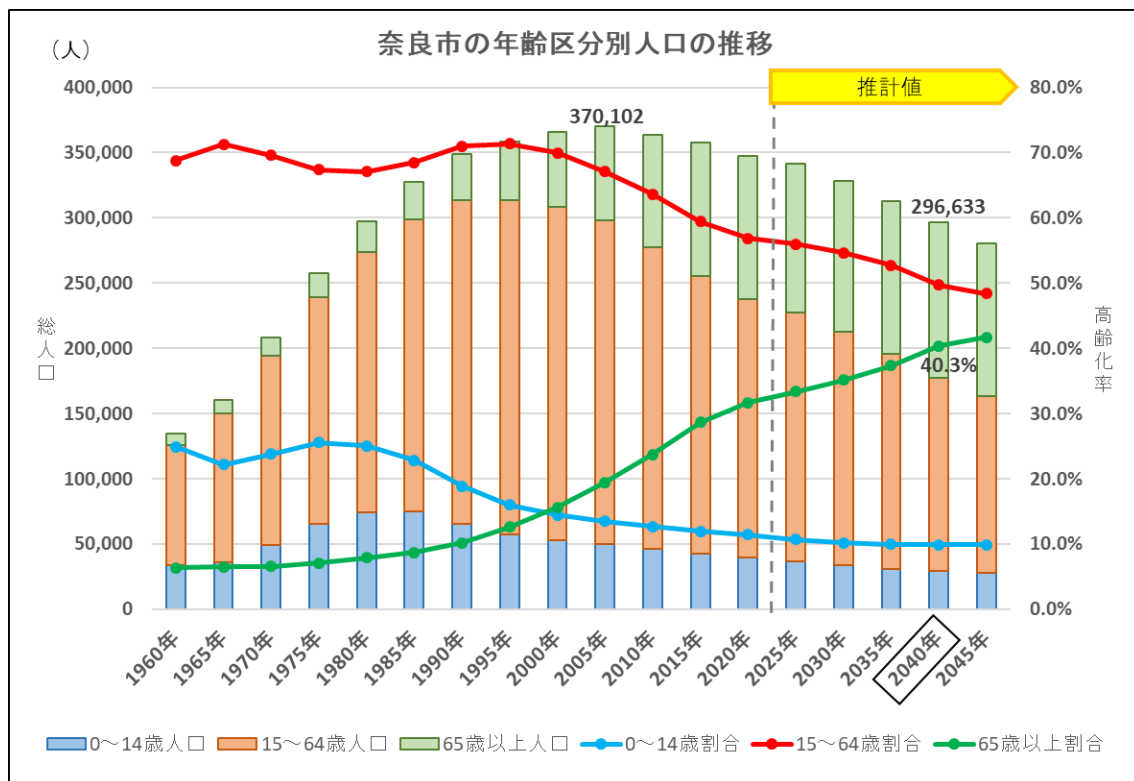
転出入について、全年齢合計では第1期総合戦略で掲げた目標(転出入均衡)を達成したため、全年齢ではなく出生に関わる大部分の年齢である25～39歳に絞った転出入の仮定を置き、人口の将来展望を描きました。

Ⅱ. 奈良市の人口の現状分析

1. 総人口の推移

(1) 年齢区分別人口の推移

本市の総人口は、2005 年(平成 17 年)を境に減少傾向に転じ、2040 年(令和 22 年)には 30 万人を割り込むことが見込まれています。また、年少人口(0～14 歳)及び生産年齢人口(15～64 歳)の減少に伴い、高齢化率(65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合)が上昇を続け、2040 年(令和 22 年)には 40%に到達する見込みです。



(出典)2020 年(令和 2 年)までは総務省「国勢調査」、
2025 年(令和 7 年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2)人口ピラミッドの変遷

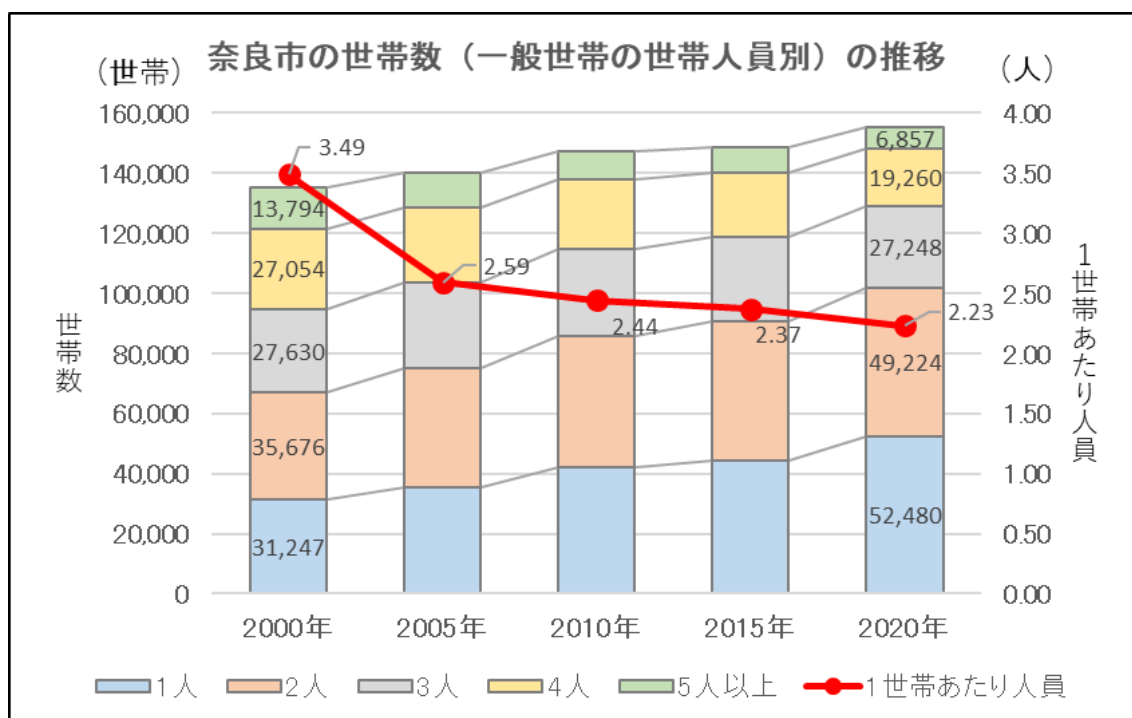
男女別、年齢別の人口構成を示す人口ピラミッドをみると、1985 年(昭和 60 年)の年少人口や生産年齢人口が多く比較的安定していた状態から変化が生じており、2045 年(令和 27 年)には不安定な人口構成を示す「つぼ型」へと変化することが予測されています。



(出典)2015 年(平成 27 年)までは総務省「国勢調査」、
2045 年(令和 27 年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3)世帯数及び世帯人員の推移

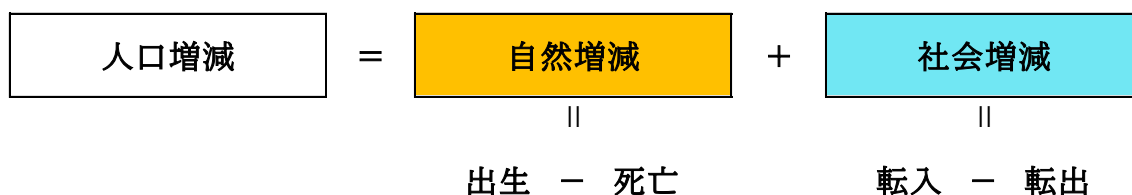
本市の総人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加傾向にあります。3人以上の世帯は減少を続けている一方で、世帯人員が2人以下の世帯は増加しています。



(出典)総務省「国勢調査」

(4)人口増減の要因

人口の増減には、自然的な要因と社会的な要因があります。自然的な要因は出生と死亡によるもので、社会的な要因は転入と転出によるものです。

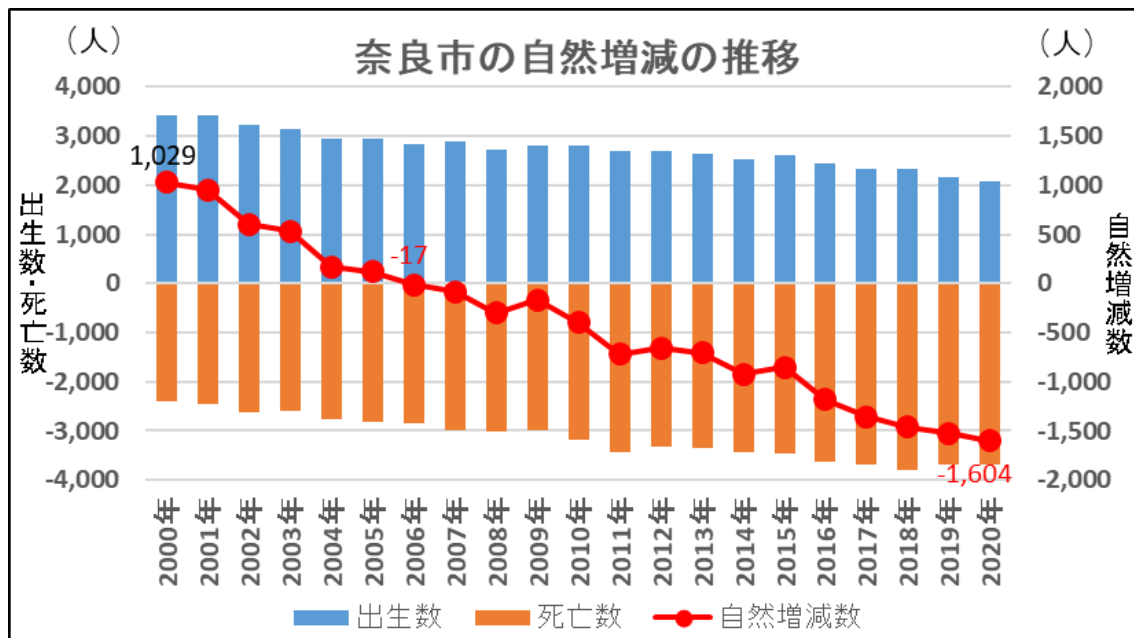


次項では、本市の自然増減・社会増減の現状を示し、人口増減の要因を詳細に分析します。

2. 自然増減

(1) 出生数と死亡数

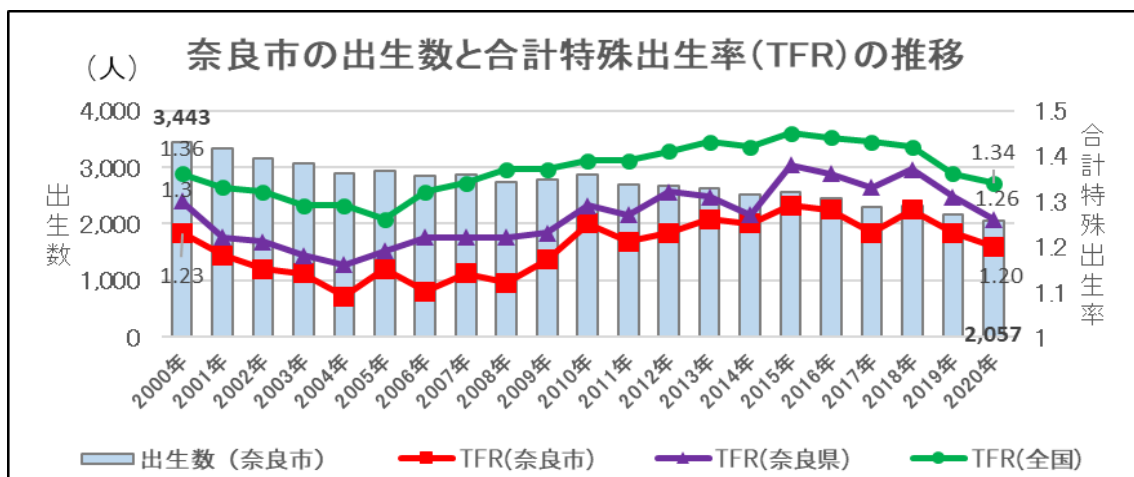
本市の自然増減数(出生数－死亡数)については、長らく自然増が続いていましたが、出生数の減少と死亡数の増加に伴い、2006 年(平成 18 年)に自然減に転じて以降、自然減が大きくなる傾向があり「多産少死」から、「少産多死」へと変化していることが分かります。



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」※2013 年以降は外国人を含む。

(2) 出生数と合計特殊出生率(TFR)¹の推移

本市の 2020 年(令和2年)における出生数は 2000 年(平成 12 年)と比べて約 40%減少しています。また、合計特殊出生率(TFR)は 0.03 ポイント低下しており、全国、奈良県との差は縮まっておらず、人口置換水準²と呼ばれる 2.07 には至っていない状況となっています。



(出典)厚生労働省「人口動態統計」、奈良市資料

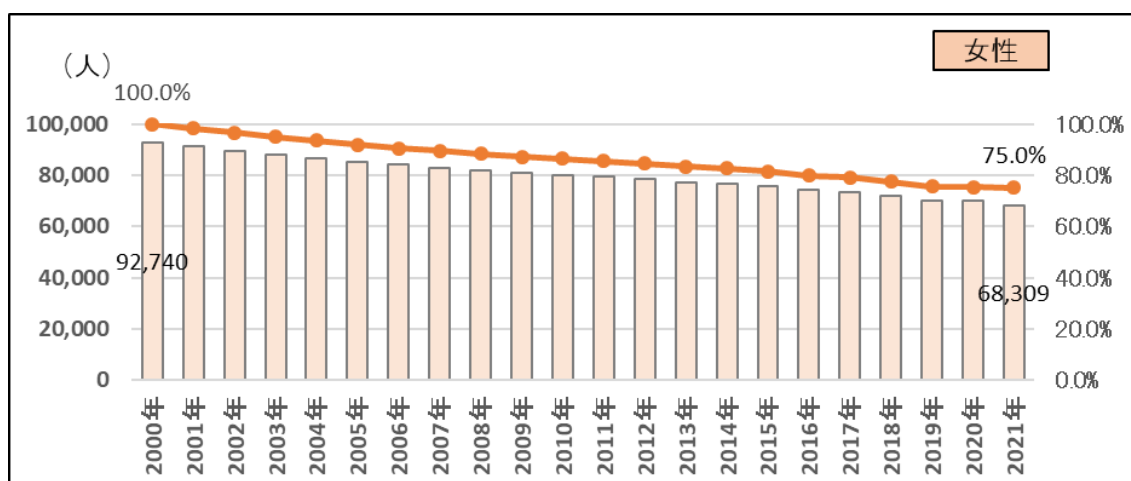
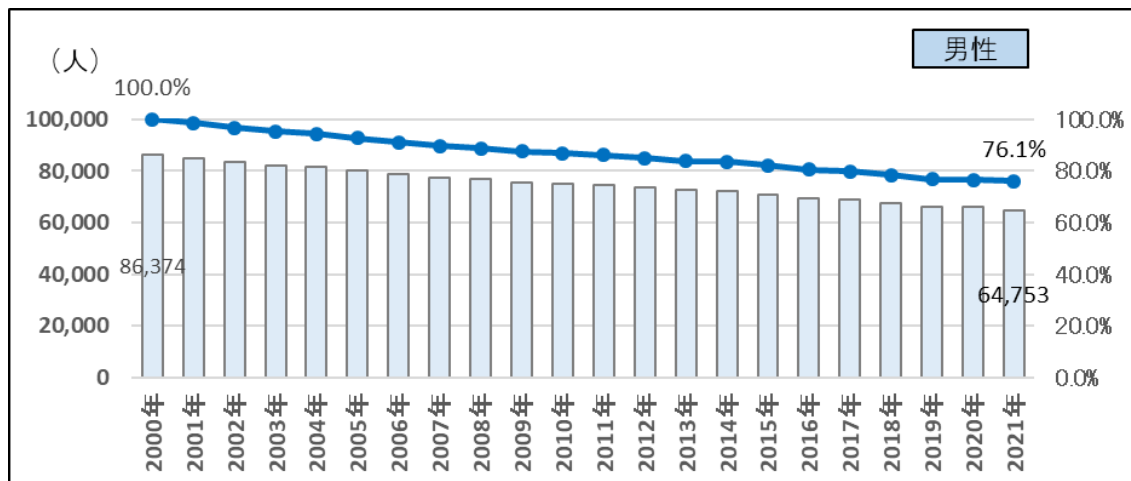
¹ 合計特殊出生率(TFR:Total Fertility Rate):女性が一生の間に産む子供の数のこと。

² 人口置換水準:人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率(TFR)のこと。

(3)15～49 歳人口の推移

出生数や合計特殊出生率(TFR)に影響を与える要素として、親となる男女の人口や配偶者の有無が挙げられます。出産に関わる年齢とされている 15～49 歳に関する本市の人口を見ると、20 年間で男性は 23.9%、女性は 25.0%減少しています。特に男性は、女性よりも人口が少ない状況が続いています。

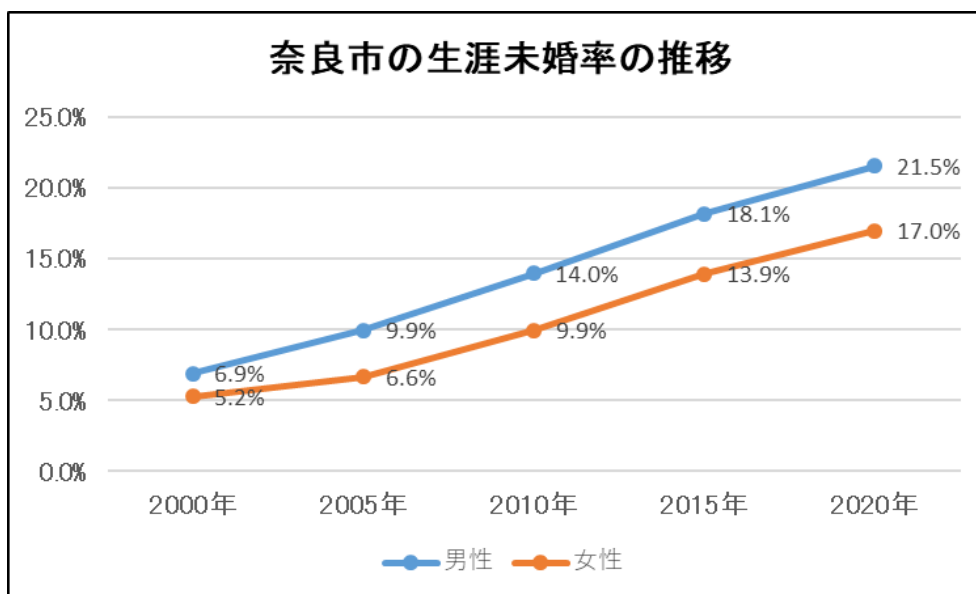
【15～49 歳人口の推移】



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(4)生涯未婚率の推移

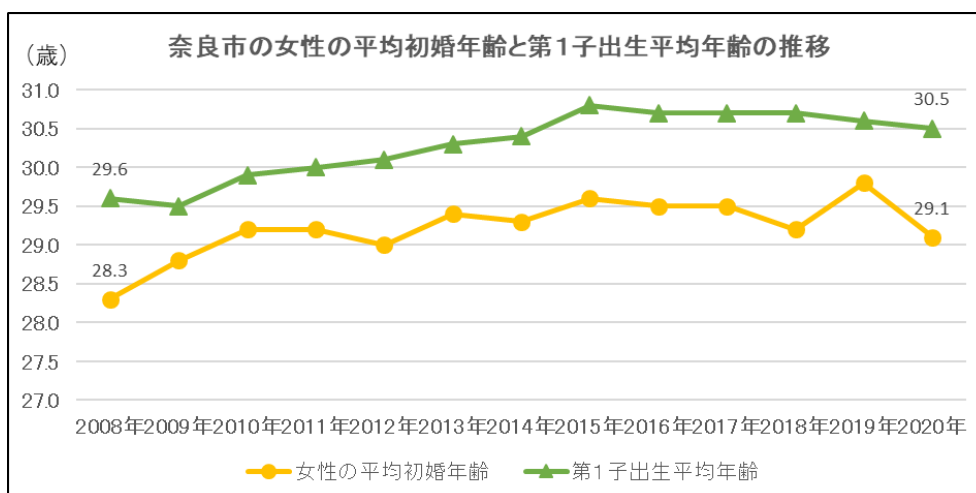
本市の生涯未婚率³は上昇傾向にあり、結婚を選択する人が減少していることが分かります。
〔2020年(令和2年) 全国 男性:25.7% 女性:16.4%〕



(出典)総務省「国勢調査」

(5)女性の平均初婚年齢と第1子出生平均年齢の推移

女性の平均初婚年齢及び第1子出生時の平均年齢は上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行していることが分かります。〔2020年(令和2年) 全国 平均初婚年齢:29.4歳 第1子出生時の平均年齢:30.7歳〕

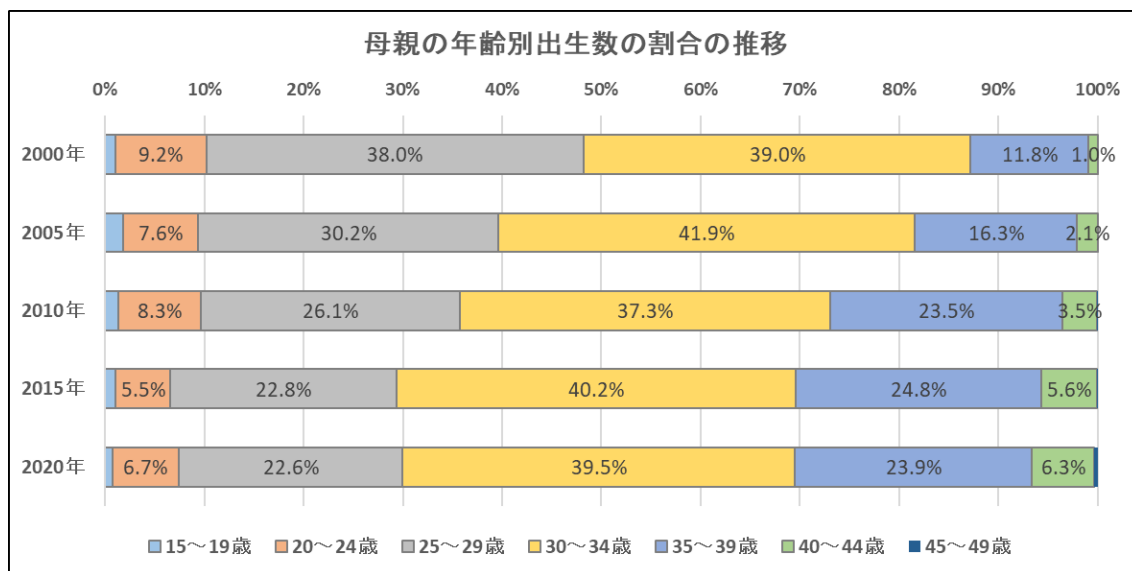


(出典)厚生労働省「人口動態統計」、奈良市資料

³ 生涯未婚率:50歳時点で未婚の人の割合で、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均を取って計算している。

(6)母親の年齢別出生数の割合の推移

本市の2000年(平成12年)以降の出生数について、母親の年齢階級別の構成割合をみると、20歳代の占める割合が減少し、30～40歳代前半の占める割合が増加しています。特に35～39歳及び40～44歳の占める割合は、約2.4倍に増加しており、この指標においても晩産化の進行がみられます。〔2020年(令和2年) 全国 20～24歳:7.9%、25～29歳:25.9%、30～34歳:36.1% 35～39歳:23.3% 40～44歳:5.7%〕

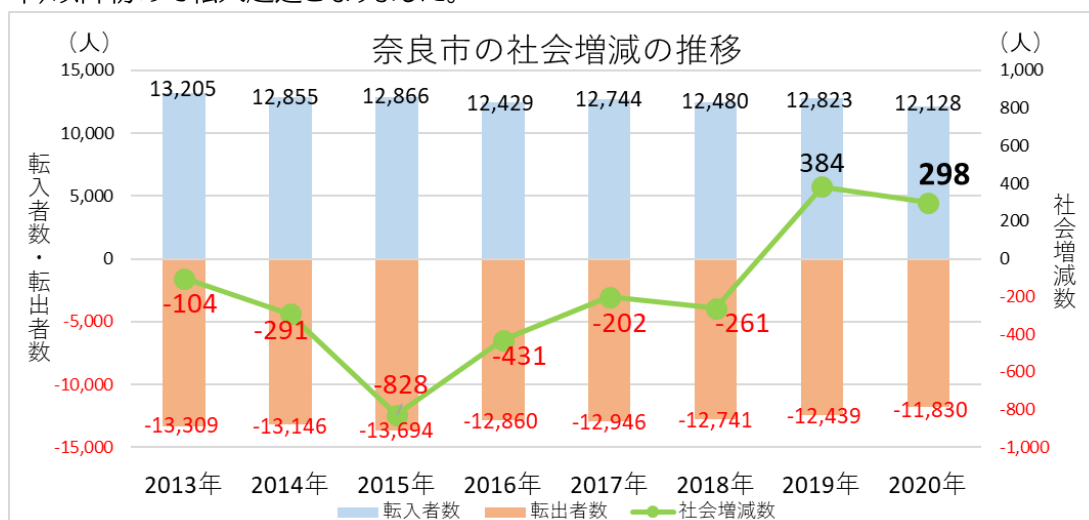


(出典)厚生労働省「人口動態統計」

3. 社会増減

(1) 転入者数と転出者数

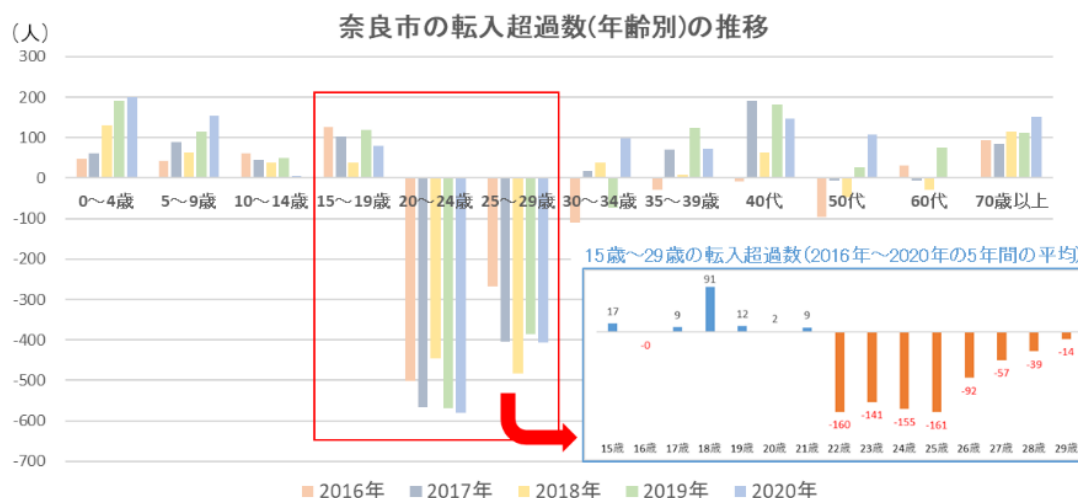
2020年(令和2年)の転入者数は12,128人、転出者数は11,830人であり、本市の人口約35万人のうち、およそ3.0%が転出入しています。社会増減数(転入者数－転出者数)は2015年(平成27年)を境に増加傾向にあり、2019年(令和元年)には384人と2013年(平成25年)以降初めて転入超過となりました。



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」※外国人も対象に含む2013年以降の数値と比較

(2) 年齢別社会増減数の推移

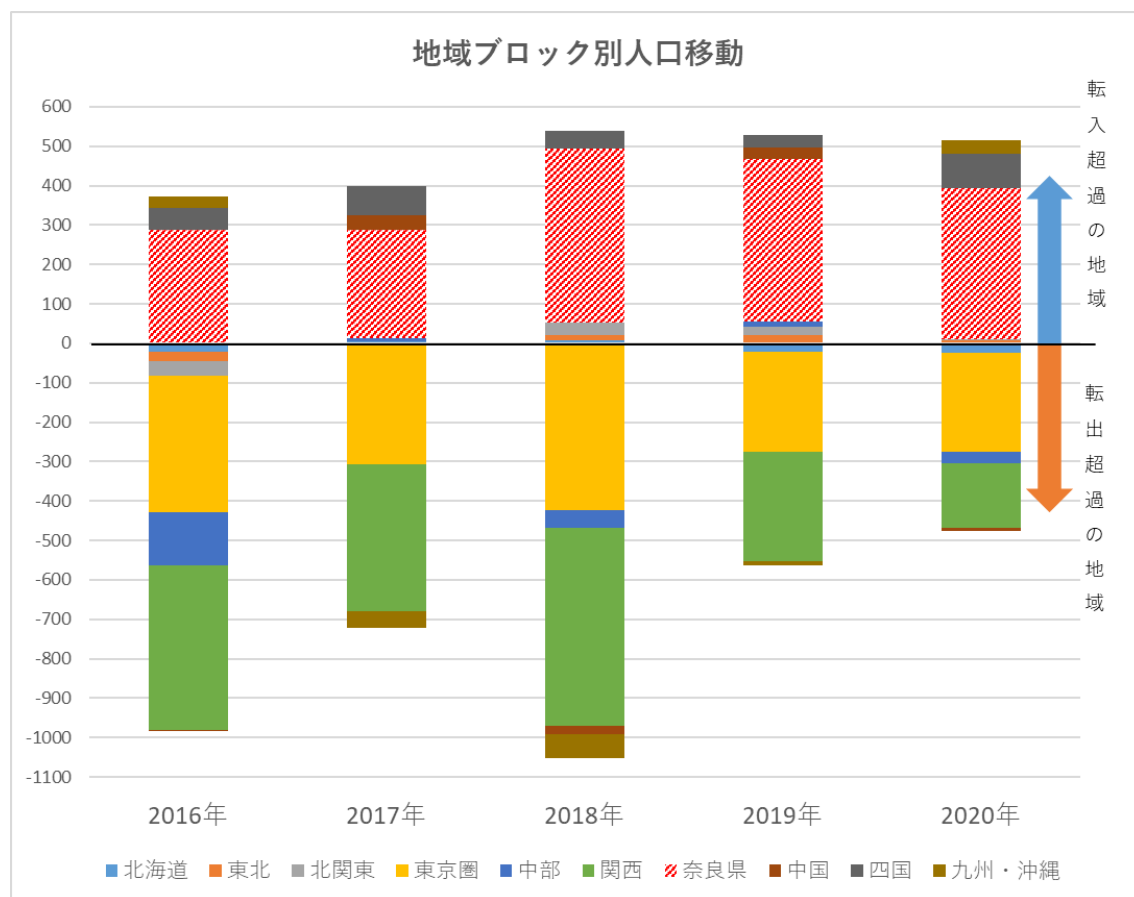
上記で示したとおり、社会増減数は年によってばらつきがありますが、直近5年間の年齢別では、0～10歳代、30歳代後半、40歳代、70歳以上は転入超過傾向、30歳代前半、50歳代、60歳代は転出超過から転入超過へ回復傾向、20歳代は転出超過傾向にあります。また、15歳～29歳の年齢を1歳刻みでみると、18歳で大きく転入超過となり、22歳からは著しく転出超過となっています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、奈良市「住民基本台帳」

(3)地域ブロック別人口移動

東京一極集中の是正が地方創生の重要なテーマの1つとなっていますが、地域ブロック⁴別の人口移動では、本市においても東京圏へ一貫して転出超過となっています。本市からは東京圏のほか、関西への転出が多い状況ですが、近年、関西の転出超過は減少傾向にあり、本市を除く奈良県内の市町村からの転入が増加傾向となっています。



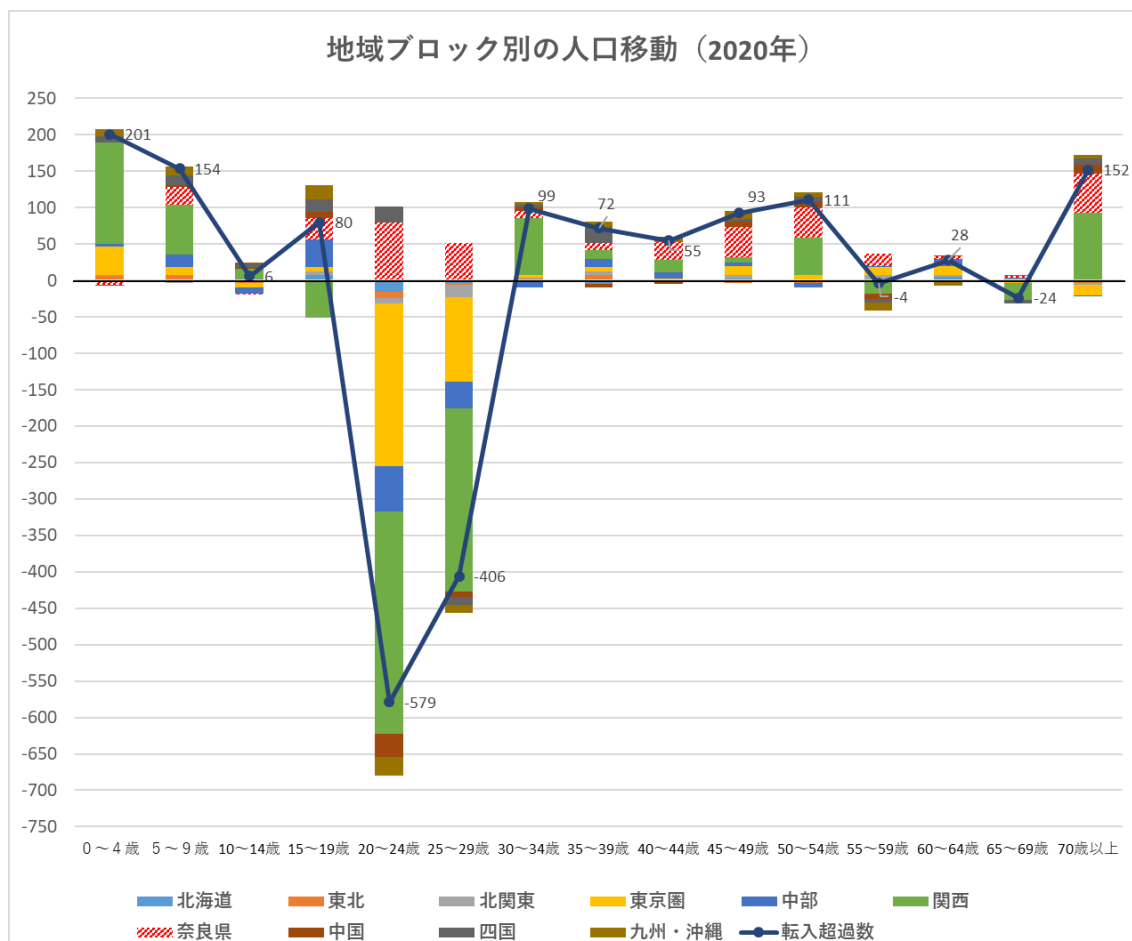
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⁴ 地域ブロックの区分は以下のとおり

- 北海道: 北海道
- 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 北関東: 茨城・栃木・群馬
- 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川
- 中部: 新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知
- 関西: 三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・和歌山
- 奈良県: 奈良市除く奈良県内の市町村
- 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国: 徳島・香川・愛媛・高知
- 九州・沖縄: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(4)地域ブロック別人口移動(年齢別)

P.11で示した 2020 年(令和2年)の地域ブロック別人口移動を年齢別で比較すると、0～9歳の転入超過の多くは関西が占めていることがわかります。また、20歳代の転出超過の多くは、東京圏と関西が占めていることが分かります。30歳代前半、40歳代及び 50歳代前半では、転入超過の多くが関西と、本市を除く奈良県内の市町村が占めています。P.11のグラフでは、本市からの東京圏と関西への転出超過が顕著に表れていましたが、その要因は主に 20歳代の移動であることがわかります。

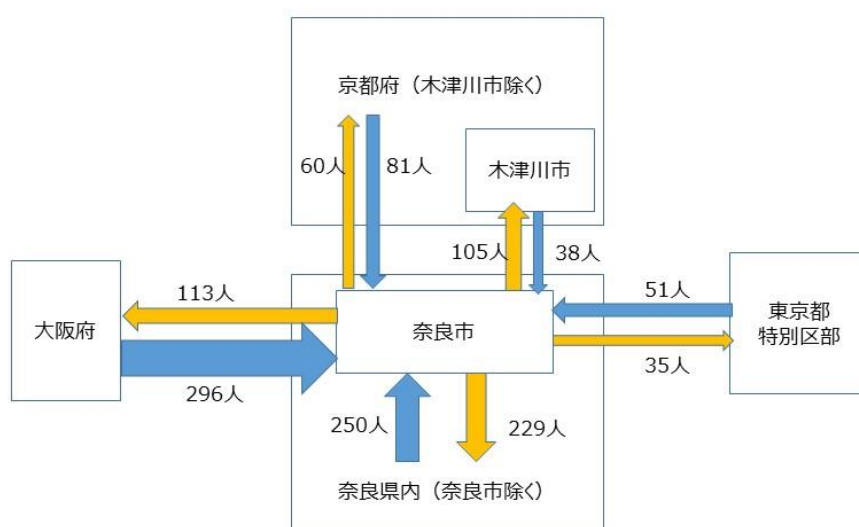


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5)0～9 歳、20 歳代及び 30 歳代の転出先・転入元市町村

さらに詳細な転出入の状況を調べるため、2020 年(令和2年)の 0～9 歳、20歳代、30歳代の転出先・転入元の市町村をみると、P.12で示したとおり、本市を除く奈良県内の他市町村や関西、東京都特別区部との人口移動が多くなっています。転入元では、どの年代においても大阪市、生駒市、東京都特別区部、大和郡山市、京都市からの転入者が多くなっています。20歳代の転出先では、東京都特別区部や大阪市、京都市等の大都市が上位を占めています。大阪市については、0～9歳は転入超過、20歳代と30歳代では転出超過となっています。木津川市についてはどの年代においても転出超過となっています。

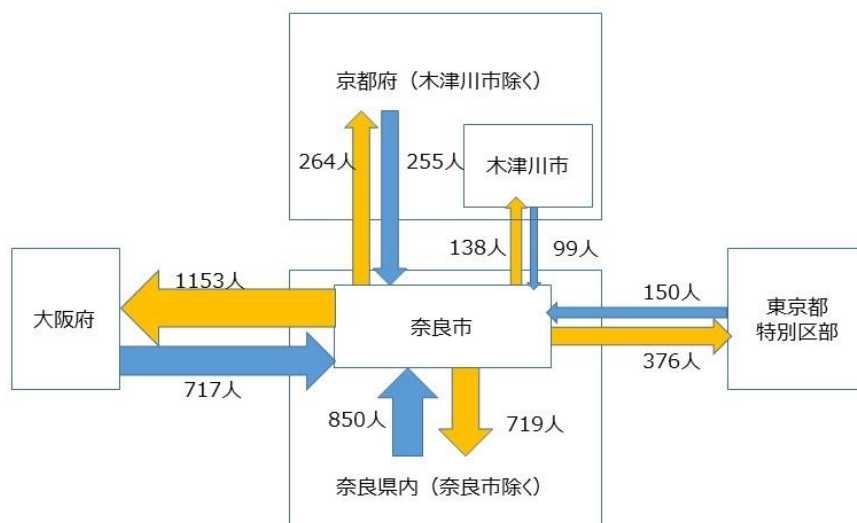
0～9歳



0～9歳の転入者数と転出者数(2020 年)

	転入元	転入者数		転出先	転出者数
1	大阪市	118人	1	木津川市	105人
2	生駒市	90人	2	生駒市	78人
3	東京都特別区部	51人	3	大和郡山市	43人
4	大和郡山市	48人	4	東京都特別区部	35人
5	京都市	44人	5	大阪市	33人
6	東大阪市	43人	6	天理市	28人
7	木津川市	38人	7	名古屋市	24人
8	堺市	30人	8	東大阪市	19人
9	名古屋市	24人	9	精華町	17人
9	天理市	24人	10	橿原市	15人

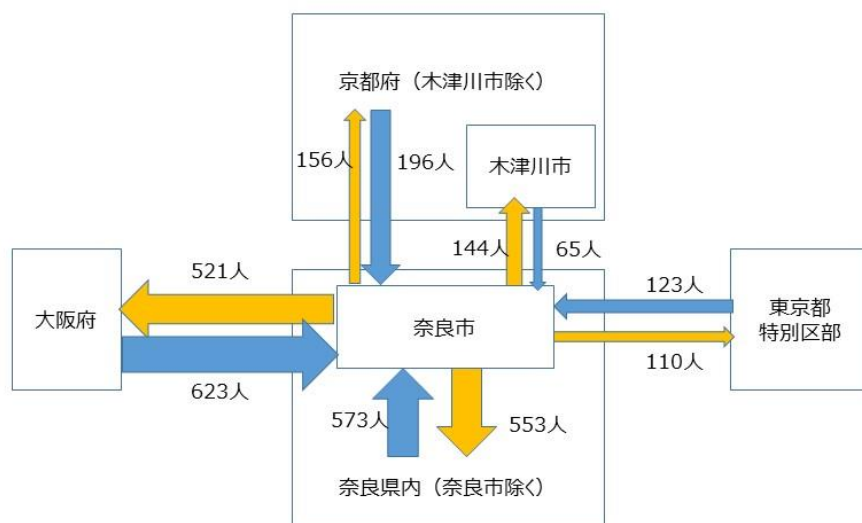
20歳代



20歳代の転入者数と転出者数(2020 年)

転入元	転入者数	転出先	転出者数
1 大阪市	265人	1 大阪市	610人
2 生駒市	187人	2 東京都特別区部	376人
3 東京都特別区部	150人	3 京都市	167人
4 大和郡山市	142人	4 木津川市	138人
5 天理市	126人	5 生駒市	133人
6 京都市	118人	6 大和郡山市	123人
7 木津川市	99人	7 東大阪市	109人
8 横須賀市	98人	8 橿原市	105人
9 橿原市	87人	9 神戸市	79人
10 東大阪市	77人	9 防府市	79人

30歳代



30歳代の転入者数と転出者数(2020 年)

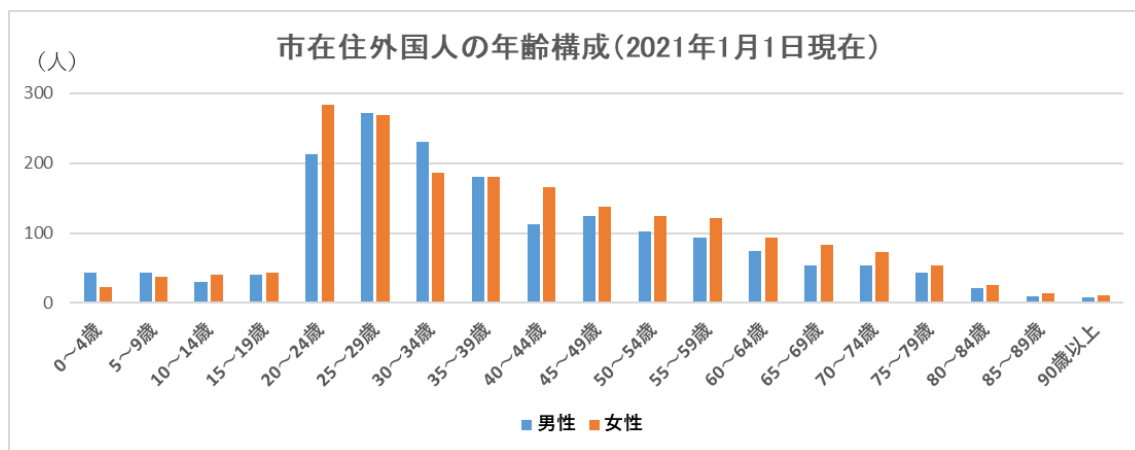
	転入元	転入者数		転出先	転出者数
1	大阪市	261人	1	大阪市	274人
2	生駒市	151人	2	木津川市	144人
3	東京都特別区部	123人	3	生駒市	137人
4	京都市	113人	4	大和郡山市	114人
5	大和郡山市	108人	5	東京都特別区部	110人
6	東大阪市	87人	6	橿原市	71人
7	木津川市	65人	6	京都市	71人
8	堺市	56人	8	天理市	62人
9	天理市	54人	9	東大阪市	51人
10	橿原市	42人	10	名古屋市	40人

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※日本人のみの数値

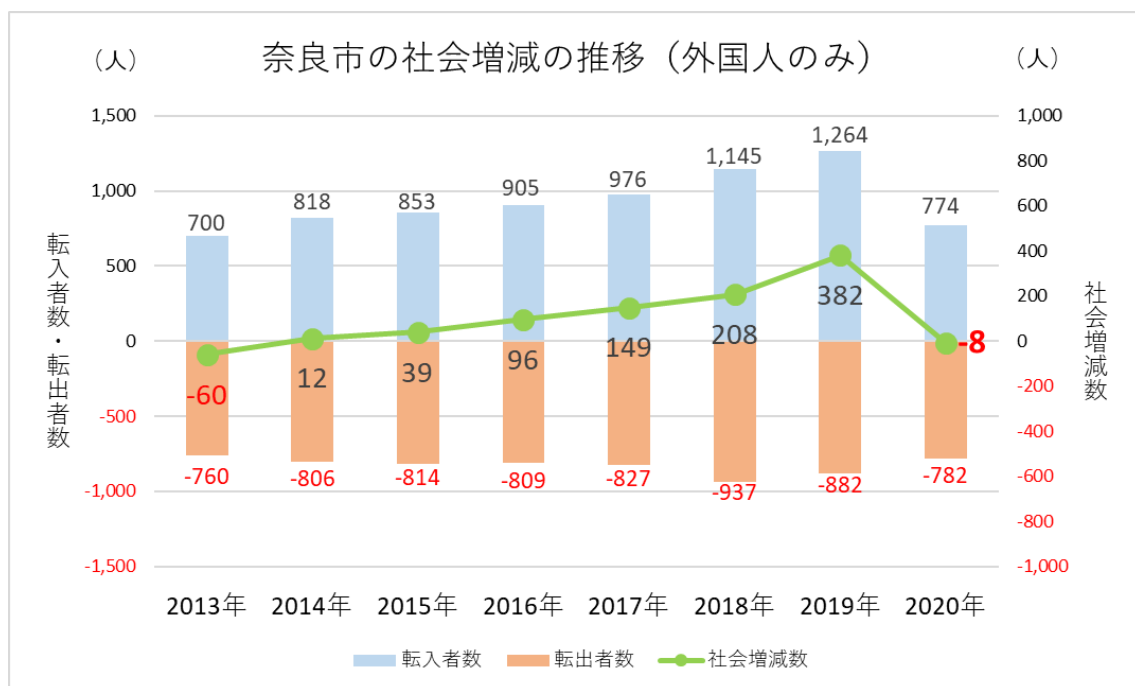
(6)外国人の年齢構成と転出入の状況

外国人の人口は2016年(平成28年)1月時点で2,851人であったのに対し、2021年(令和3年)には3,711人に増えました。総人口比では0.78%から1.0%へと上昇しています。なお、本市に在住する外国人は20歳代、30歳代が多くなっています。



(出典)奈良市「住民基本台帳」

外国人の転出入については2018年(平成30年)で208人、2019年(令和元年)で382人の転入超過、2020年(令和2年)は8人の転出超過となっています。

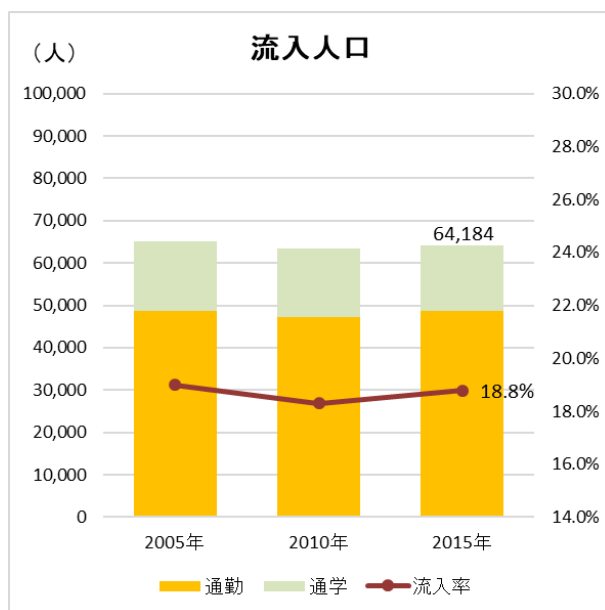
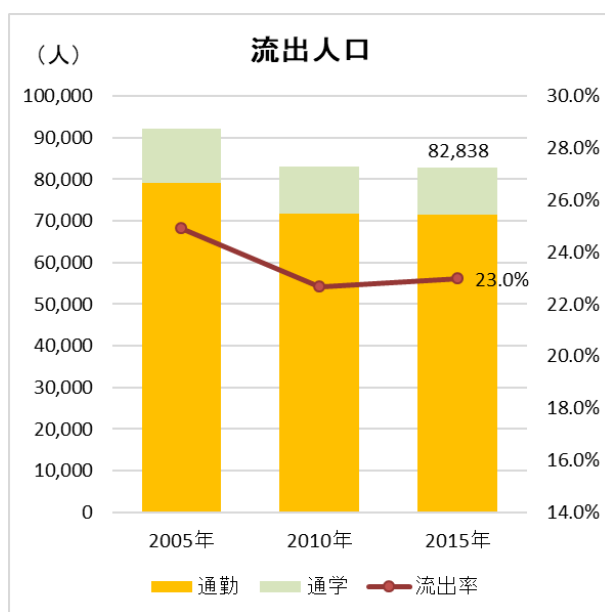


(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

4. 通勤・通学による移動

(1) 通勤・通学による人口の流入・流出

平日における通勤・通学による人口の移動状況について、2015 年(平成 27 年)の本市の流出人口(他市町村へと通勤・通学をしている人口)は 82,838 人で夜間人口(奈良市に住んでいる人口)の 23.0%となっています。一方、流入人口(他市町村から通勤・通学で奈良市に來ている人口)は 64,184 人で昼間人口(奈良市で就業・就学をしている人口)の 18.8%となっています。このことから、通勤・通学によって平日の昼間に人口が流出していることが分かります。



(出典)総務省「国勢調査」

(2)通勤・通学の状況

本市に居住する就業者のうち、市内で就業している市民は 52.3%です。次いで、大阪市への通勤が 17.1%を占めています。また、市内で就業している人のうち、60.1%は奈良市に住んでいます。次いで、生駒市からの通勤が 4.6%、木津川市からの通勤が 4.4%を占めています。

通勤

奈良市内居住者の通勤先(2015年)

	人数	通勤者数に占める割合
就業者	151,846	100.0%
奈良市	79,436	52.3%
大阪市	25,938	17.1%
大和郡山市	6,648	4.4%
東大阪市	5,533	3.6%
生駒市	4,997	3.3%
京都市	3,266	2.2%

奈良市内通勤者の居住地(2015年)

	人数	通勤者数に占める割合
就業者	132,175	100.0%
奈良市	79,436	60.1%
生駒市	6,066	4.6%
木津川市	5,832	4.4%
大和郡山市	5,736	4.3%
天理市	3,383	2.6%
橿原市	2,778	2.1%

本市に居住する 15 歳以上の通学者のうち、市内で通学している市民は 48.0%です。次いで、京都市への通学が 9.1%を占めています。また、本市へ通学している15歳以上の通学者のうち、42.4%が奈良市に住んでいます。次いで、生駒市からの通学が 7.4%を占めています。

通学

奈良市内居住者の通学先(2015年)

	人数	通学者数に占める割合
通学者	20,595	100.0%
奈良市	9,877	48.0%
京都市	1,878	9.1%
大阪市	1,440	7.0%
東大阪市	807	3.9%
大和郡山市	780	3.8%
生駒市	763	3.7%

奈良市内通学者の居住地(2015年)

	人数	通学者数に占める割合
通学者	23,316	100.0%
奈良市	9,877	42.4%
生駒市	1,719	7.4%
大阪市	977	4.2%
大和郡山市	939	4.0%
天理市	669	2.9%
橿原市	650	2.8%

(出典)総務省「国勢調査」(従業地・通学地「不詳」を除く)

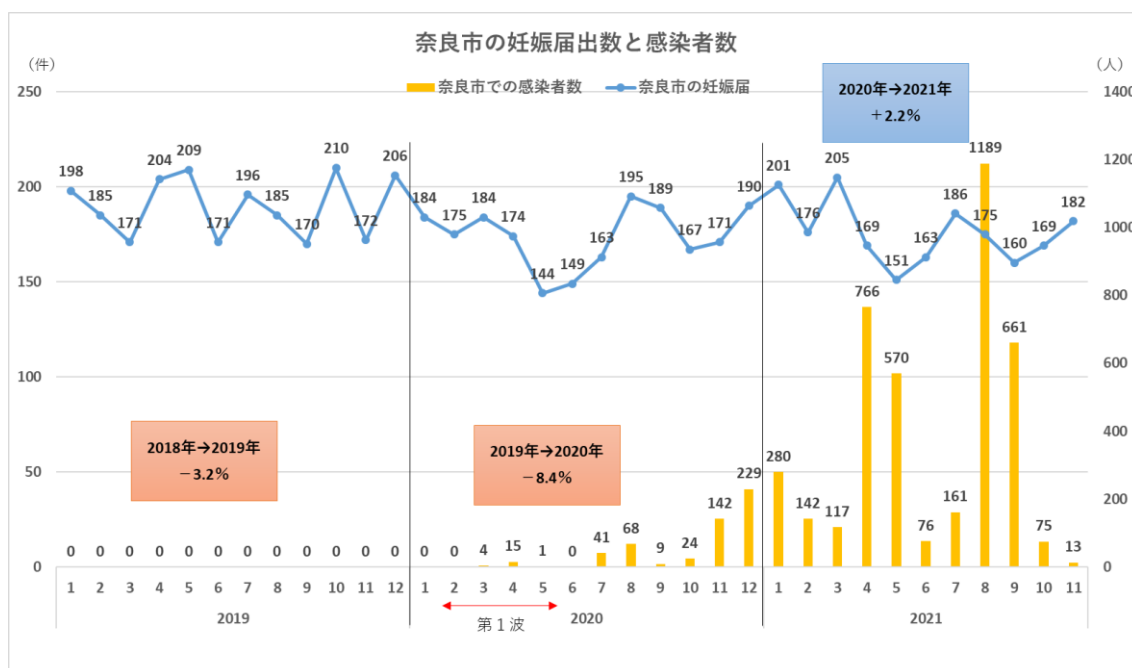
※通学者は 15 歳以上

5. 新型コロナウイルスの影響

(1) 妊娠等への影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年(令和2年)の妊娠届出数が前年に比べて減少しており、特に第1波の影響で5月と6月が減少したと考えられます。

一方で、第1波以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中であっても、届出数の落ち込みは回復しており、2021 年(令和3年)(1～11月)は前年比+2.2%となっています。

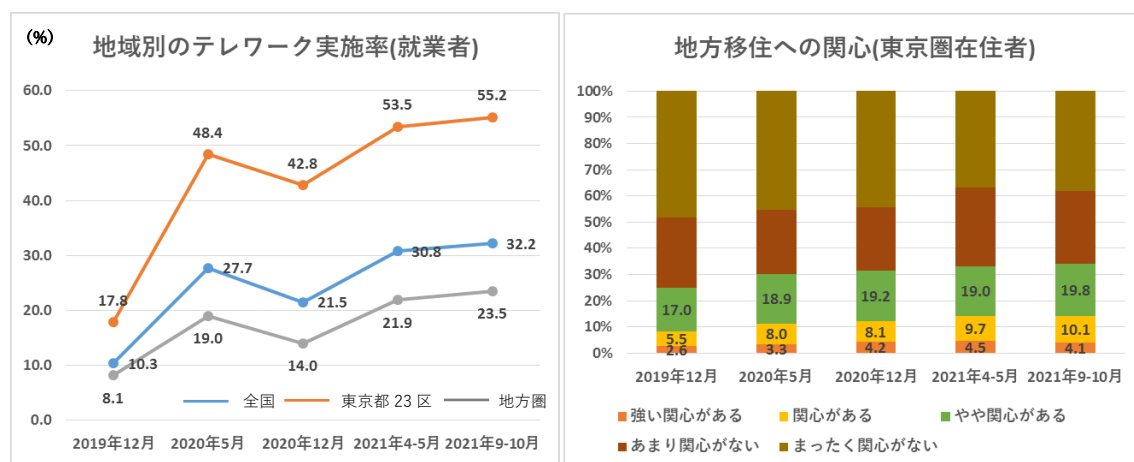


(注)第1波の期間は奈良県新型コロナウイルス感染症対策本部会議資料による

(出典)奈良市資料

(2)働き方や居住意識への影響

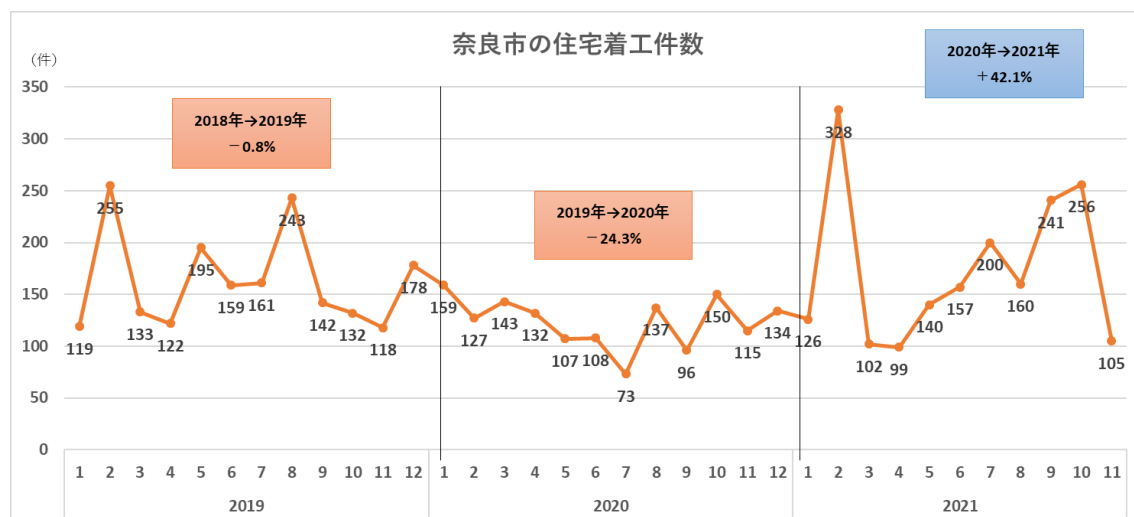
テレワークの普及により、働く場と居住の場の選択の自由度は高くなる可能性があります。東京圏在住者の地方移住への関心は増加しており、主な理由としては、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」「ライフスタイルを都市部での仕事重視から地方での生活重視に変えたいため」等となっています。



(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
(令和3年11月)」

(3)住宅着工への影響

奈良市の住宅着工件数は2020年(令和2年)に減少しましたが、2021年(令和3年)(1~11月)は前年比約1.4倍、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の2019年(令和元年)と比較しても、1.08倍と増加傾向にあります。

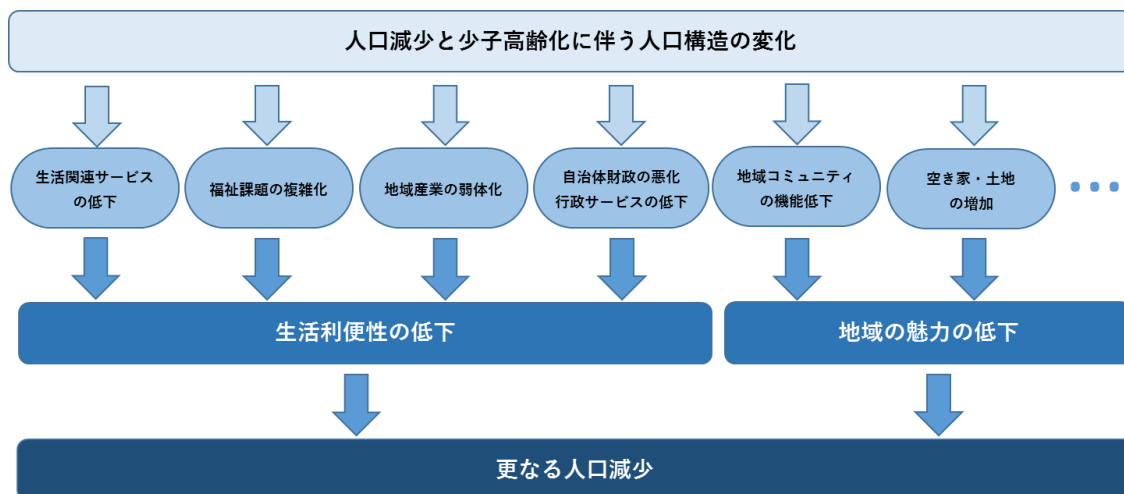


(出典)国土交通省「住宅着工統計」の着工住宅戸数・件数

Ⅲ. 人口減少が奈良市にもたらす影響

人口減少や、少子高齢化がもたらす人口構造の変化は、市民生活や地域経済をはじめ、まちづくり、地方行政等に様々な影響を及ぼします。そして、その影響は更なる人口減少や人口構造の変化をもたらし、悪循環、負のスパイラルを引き起こします。

人口減少や少子高齢化は既に進行しているため、人口減少に歯止めをかける取組と並行して、人口減少社会に対応していく必要があります。



1. 生活関連サービスの低下

日常生活を送るために必要なサービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。人口減少によって、地域から様々なサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスの入手が困難になることが懸念されます。

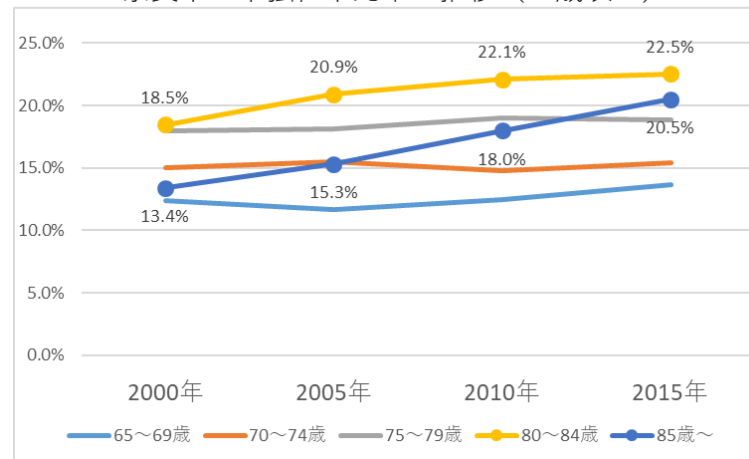
例えば、高齢化により高齢者の移動手段としての公共交通需要が増す一方で、人口減少によって公共交通の利用者の総数が減少し、地域の公共交通が衰退する等の、交通サービスの低下のほか、医療機関の減少による医療サービスの低下、小売店舗やスーパー、飲食店等の撤退等が挙げられます。

これら生活関連サービスの低下により、日々の生活が不便になるおそれがあります。

2. 福祉課題の複雑化

奈良市では世帯構成の変化により、単独世帯の割合が増えてきており、中でも高齢者、80歳以上の単独世帯が増加しています。2015年(平成27年)の単独世帯比率は、2000年(平成12年)時と比較して80歳～84歳で4%、85歳以上で約7%増えています。

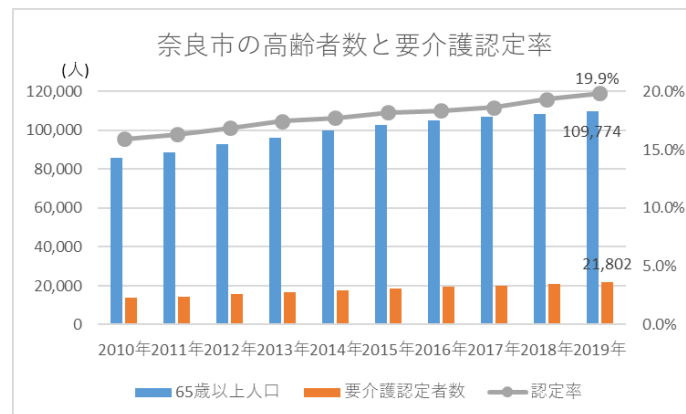
奈良市の単独世帯比率の推移（65歳以上）



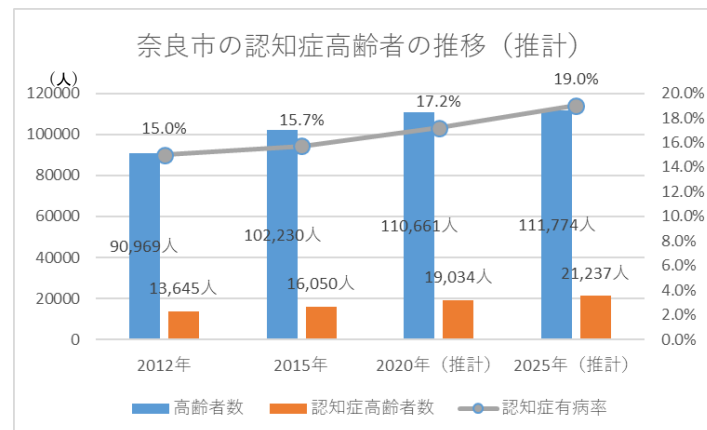
（出典）総務省「国勢調査」

奈良市の要介護認定率は 19.9%で、高齢化の進行と共に増加しています。また、認知症患者の高齢者に占める割合も増加することが予想されています。

今後、少子高齢化に伴い人口構造がさらに変化することにより、老々介護や孤独死等の福祉課題の複雑化が懸念されます。〔2019 年（令和元年）全国 要介護認定率 13.5%〕



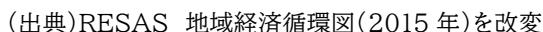
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」



（出典）「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」

（平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 特別研究事業 九州大学 二宮教授）を基に推計

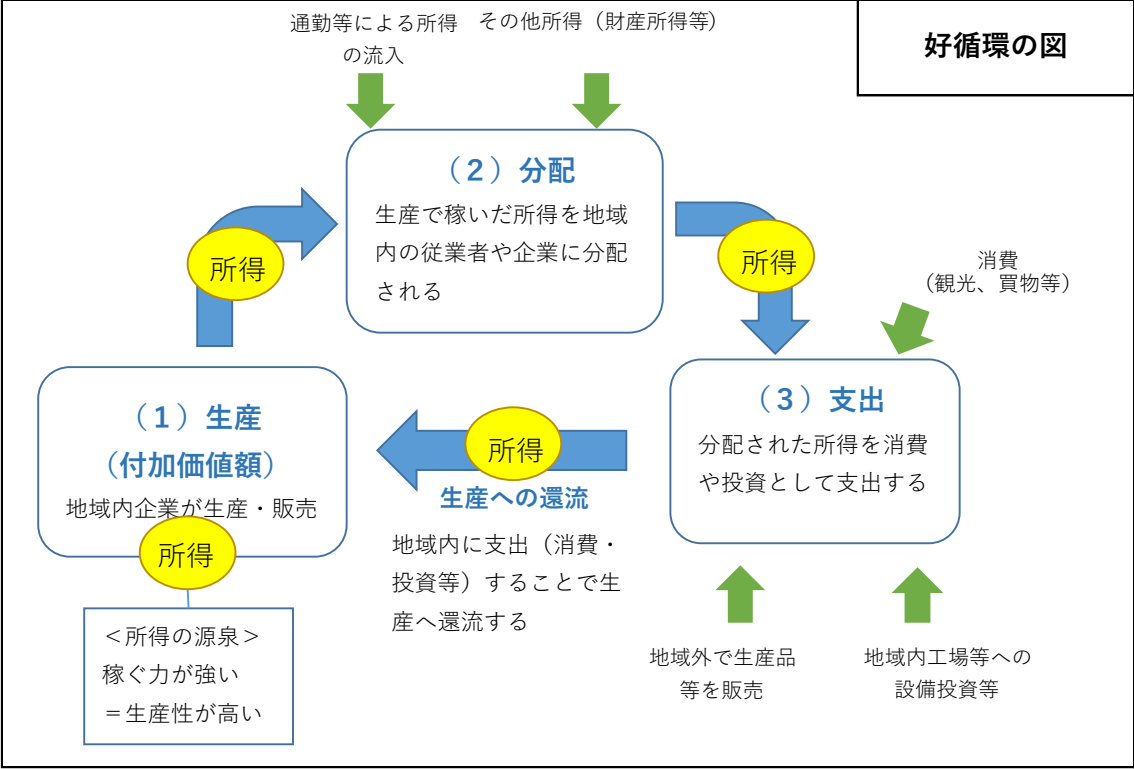
地域経済は下図に示すように、生産・分配・支出の 3 つの側面から成り立ち、その中を所得が循環しています。(1)地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値⁵は、(2)労働者や企業の所得として分配され、(3)消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流しています。



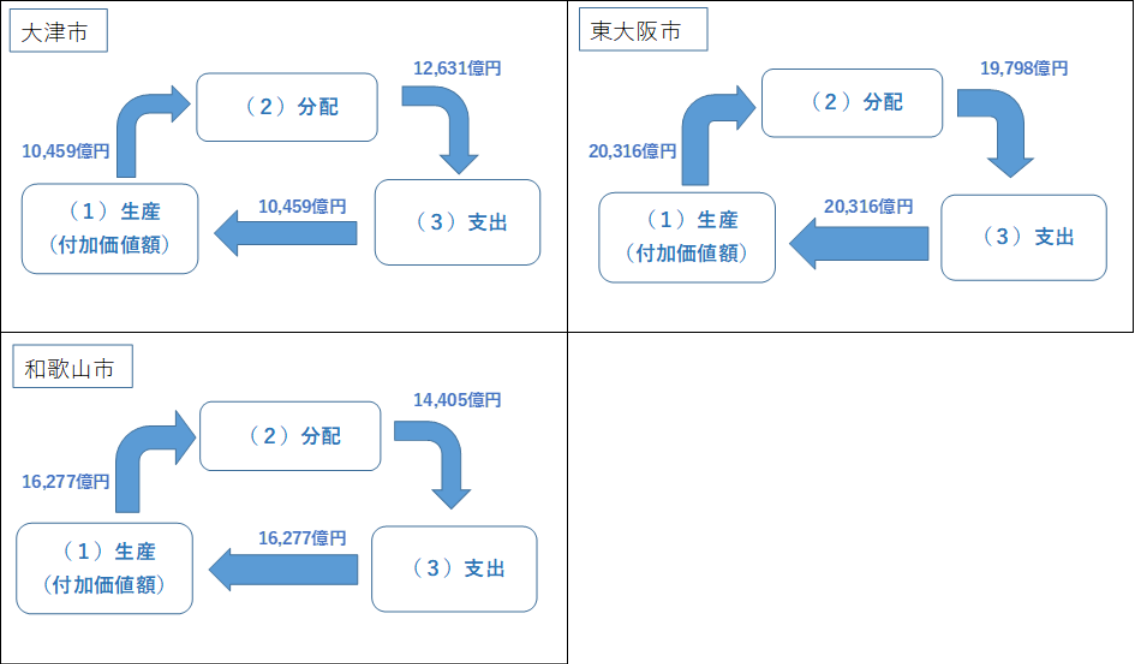
今後、人口減少の進行によって、労働人口が減ることが予想される中、一人当たりの生産性が高まらなければ、地域内で生み出せる付加価値額が低下します。付加価値額が低下すると、分配や支出に回せるお金が減るので、地域内の消費や投資が小さくなり、生産への還流も小さくなります。このようにして、人口減少から地域経済の循環が悪化してしまうおそれがあります。

23

なお、理想的な地域経済は下図に示すとおり、(1)生産により得られた付加価値が(2)地域内の労働者(地域住民)や企業に分配され、(3)地域住民は地域内で買い物等の消費活動を行い、企業は地域内の工場に設備投資等を行うことで、所得が地域外へ流出することなく、地域内で循環しており、かつ生産・分配・支出の所得の大きさが同程度でバランスが取れている状態です。



【参考】近隣中核市の地域経済循環の状況



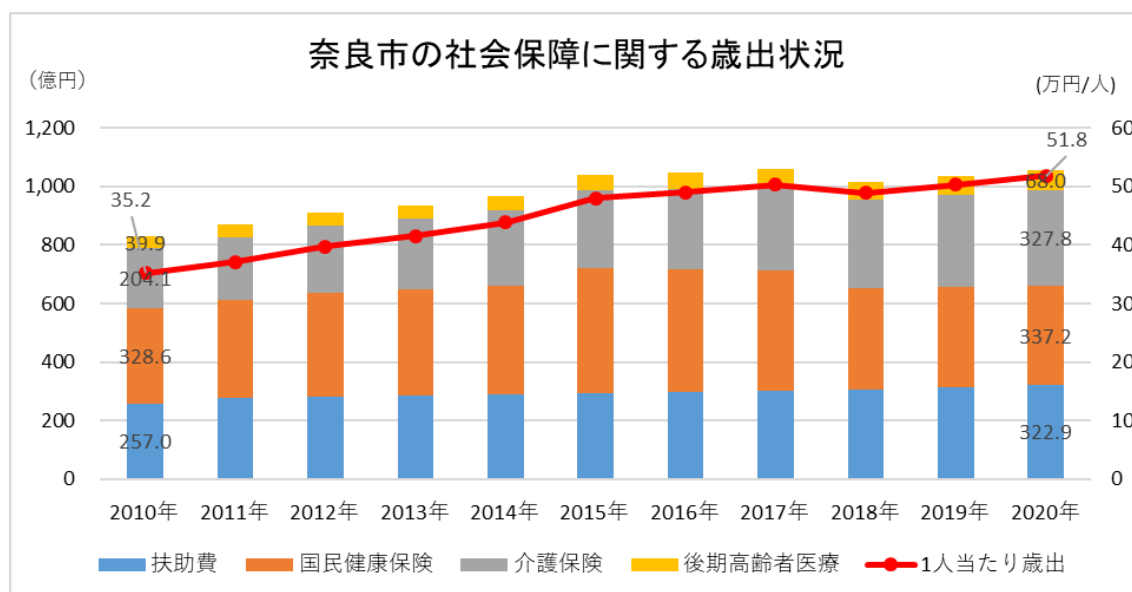
(出典)RESAS 地域経済循環図(2015 年)を改変

4. 自治体財政の悪化、行政サービスの低下

人口減少とそれに伴う地域経済、産業の縮小等による自治体の税収(歳入)の減少が懸念されるとともに、高齢者人口の増加や様々な福祉課題に対応するための社会保障関係費(歳出)の増加が見込まれる等、人口減少は地方自治体の財政にも大きな影響を及ぼします。

地方財政の悪化が進むと、それまで受けられていた行政サービスが廃止または有料化されるという場合も考えられ、生活利便性の低下につながります。また、老朽化し維持管理が必要な道路や公共施設等にも影響が及びます。

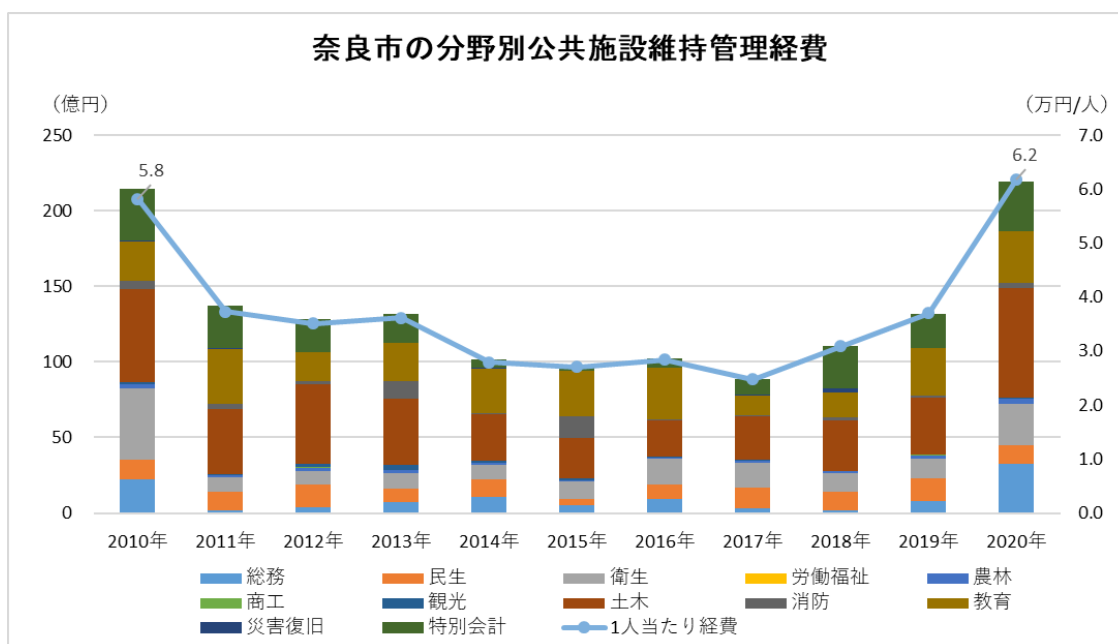
本市の社会保障に関する費用⁶は、人口総数が減少しているにもかかわらず、増加傾向にあります。



(出典) 各年度「一般会計歳出決算(性質別)」、各年度「主要な施策の成果説明書」、住民基本台帳

⁶ 医療、年金、介護、福祉・その他の分野で構成される歳出として、奈良市の社会保障関係費を扶助費(福祉・その他)、国民健康保険・後期高齢者医療(医療)、介護保険(介護)として算出。後期高齢者医療は老人保健会計を含んでおり、国民健康保険は2018年度(平成30年度)から県単位化した。10月1日時点の生産年齢人口で除して、一人当たり歳出を計算。

また、公共施設の維持管理⁷には毎年、数百億円の費用が掛かっています。



(出典)各年度「主要な施策の成果説明書」、住民基本台帳

5. 地域コミュニティ機能の低下

少子高齢化や核家族化の進行をはじめとする社会構造の変化は、自治会等の地域コミュニティにも影響が及ぶことが懸念されます。総世帯数が増加しても、個人の価値観の多様化等により自治会等への加入意識が低下、結果として住民組織の担い手が不足し、共助の機能が低下する等、地域コミュニティ活動の実施が難しくなります。これは、地域の防災、防犯力の低下にもつながり、さらには、地域の歴史や祭り等の伝統文化の継承を困難にするおそれがあります。なお、本市の2021年(令和3年)の自治会への加入率は2010年(平成22年)と比較して、約15%下がっています。

⁷ 投資的経費(設置、大規模修繕等)と維持補修費を合わせた額として算出。

※各分野に含まれる公共施設の例

・総務…庁舎、スポーツ施設、文化施設

・観光…観光施設

・民生…高齢者・障害者等福祉施設、保育園

・土木…道路、橋梁、河川、街路、公園、公営住宅

・衛生…保健衛生施設、清掃施設

・消防…消防施設

・労働福祉…労働福祉施設

・教育…小学校、中学校、高校、幼稚園、文化財保存

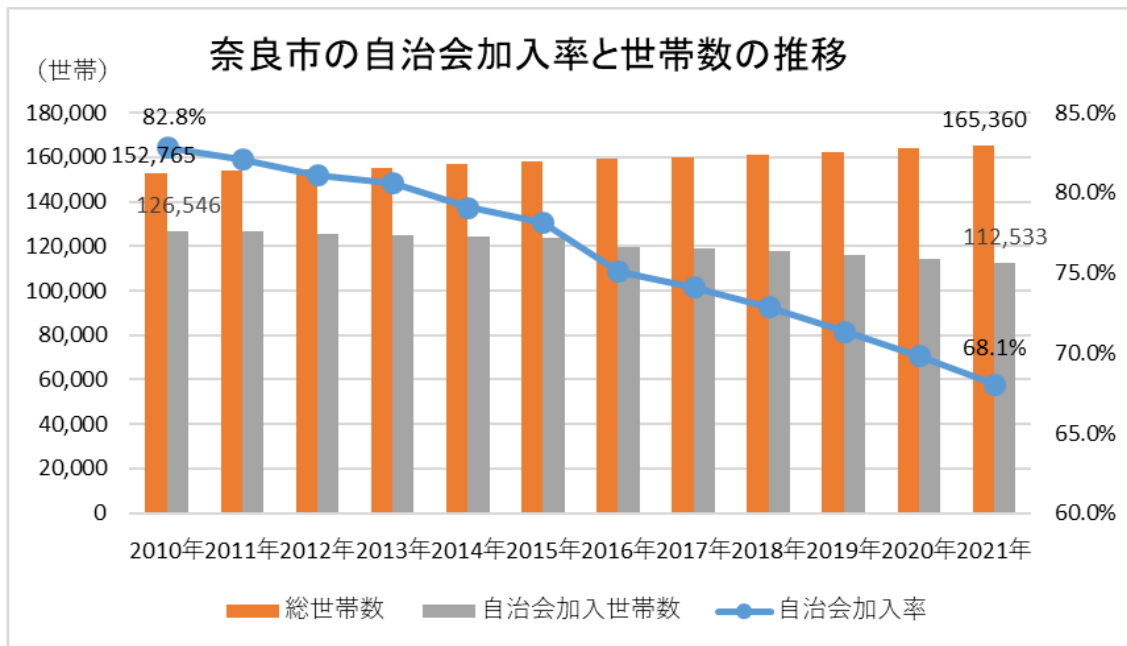
・農林…土地基盤整備、林業施設、治山事業

・災害復旧…災害復旧(土木、農業)

・商工…商工施設

・特別会計…下水道事業(2014年(平成26年)から公営企業に移管)、区画整理、簡易水道(2013年(平成25年)から公営企業に移管)

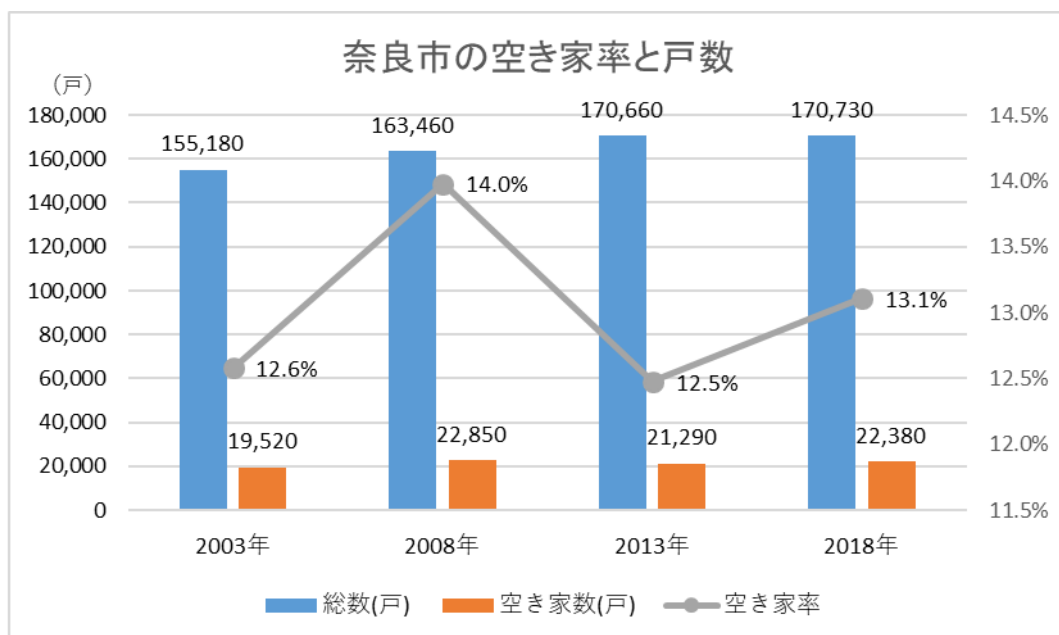
10月1日時点の総人口で除して、1人当たり経費を計算。



(出典)奈良市資料、住民基本台帳

6. 空き家の増加

人口減少が進む一方、前述のとおり総世帯数は増え続け、それに伴い総住宅数も増加しており、空き家数についても同様に増加傾向にあります。奈良市では 2003 年(平成15年)以降、空き家率は 12%から 14%で推移していますが、空き家数は約 3,000 戸増加しています。空き家の増加により、地域の景観や治安の悪化、倒壊や火災発生といった防犯・防災上の問題が発生し、地域の魅力の低下につながります。〔2018年(平成30年) 空き家率(全国):13.6%〕



(出典)総務省「住宅・土地統計調査」

IV. 人口の将来展望

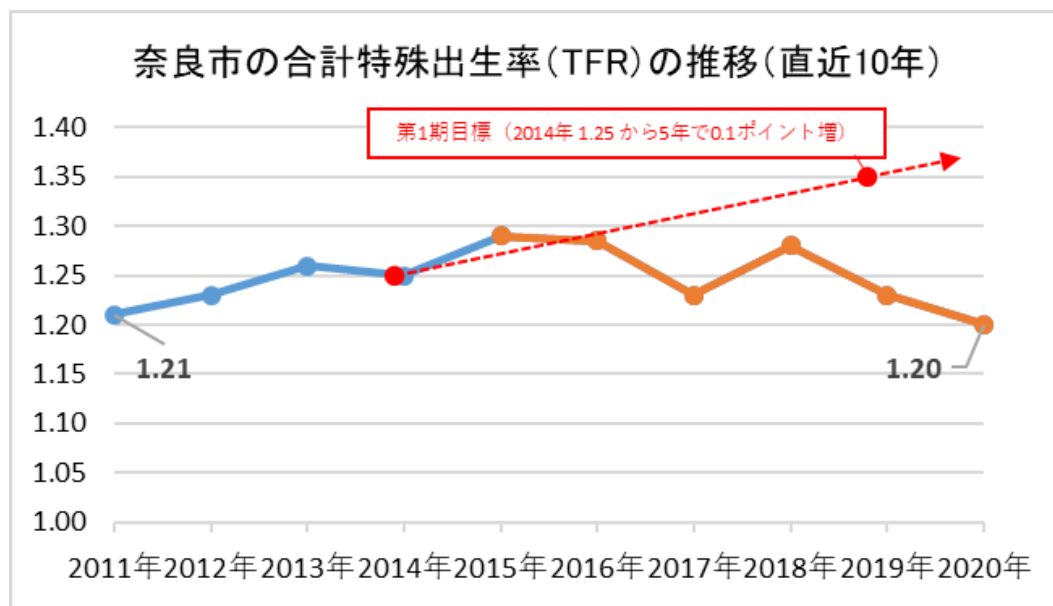
1. 将来人口推計の方法

奈良市の人口、人口の構造が将来的にどのように変化していくのかを展望するため、合計特殊出生率(TFR)と人口増減率について複数の条件を設定し、シナリオごとの人口推計を行います。人口推計は一般的な方法とされるコーホート要因法⁸を用いています。

2. 合計特殊出生率 (TFR) の設定

第1期総合戦略の計画期間中は施策の効果により、短期的には 0.02/年(5年で 0.1)の上昇、長期的には 2030 年(令和 12 年)に 1.7、2050 年(令和 32 年)に 2.07 を目指すという目標を立てていました。

直近 10 年の実績値では-0.0003/年のペースで緩やかに減少しています。また、第1期総合戦略策定時の基準年である 2014 年(平成 26 年)以降では、2015 年(平成 27 年)や 2018 年(平成 30 年)等、前年から上昇した年がある一方、減少した年もあり、計画期間の 2015 年(平成 27 年)から 2020 年(令和2年)の6年間の全体では-0.0161/年の減少ペースとなっています。



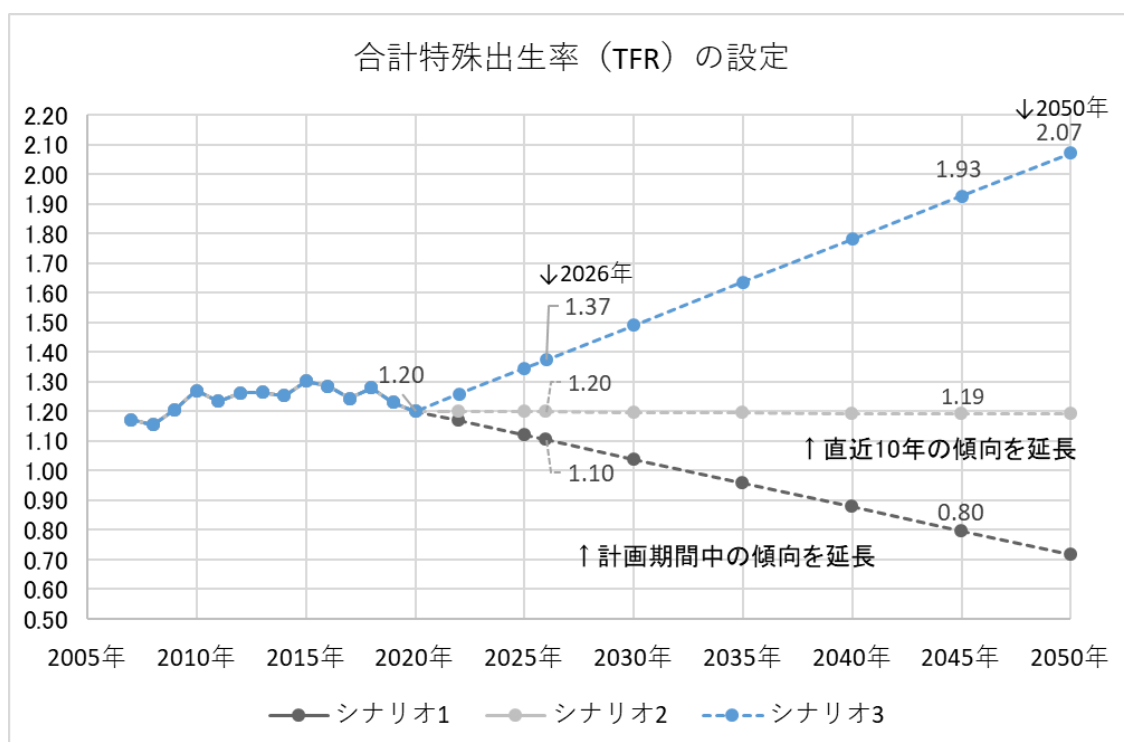
(出典)奈良市資料

⁸コーホート要因法:全体を男女別年齢別に小集団(コーホート)に分け、合計特殊出生率(TFR)、死亡率、移動率をそれぞれに仮定することにより、将来推計を行う方法。

そこで、以下の3シナリオを設定して人口推計を行い、将来人口を展望します。

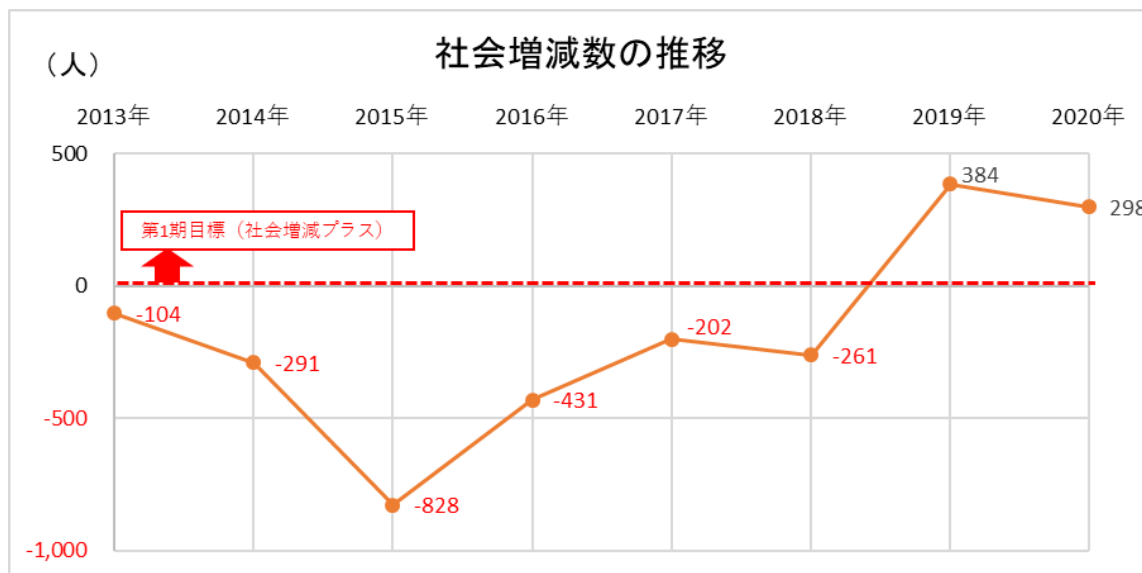
シナリオ	内容	2045 年
1	第1期総合戦略の計画期間中(2015 年～2020 年)の傾向(-0.0161/年)が今後も継続する	0.80
2	直近 10 年(2011 年～2020 年)の傾向(-0.0003/年)が今後も継続する	1.19
3	第1期総合戦略で長期目標として掲げたとおり、2050 年に 2.07 に達する	1.93

各シナリオにおける合計特殊出生率(TFR)の設定を図示すると、次のグラフのようになります。



3. 25～39 歳の人口増減の設定

2015 年(平成 27 年)に第1期総合戦略を策定した時点では、国の第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略における「東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる」という目標に準拠し、2020 年(令和2年)までに「人口の社会増減をプラスにする」ことを目指しました。



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

社会増減数については、全年齢合計では増減を繰り返しながら緩やかに改善し、2019年(令和元年)には転入超過となりました。第 1 期戦略で設定した目標は達成できましたが、P.10の年齢別の転入転出の状況を見ると、まちの活気を持続するのに必要な 20歳代及び 30歳代前半が転出超過傾向にあることが分かります。

第 1 子出生平均年齢や年齢別出生数の割合のグラフからも分かるように、出生に関わる主な年齢は 25～39 歳であり、転出によりこの年齢の人口が減少すると出生数も減少してしまいます。人口減少を抑制し持続可能な人口構造を保つためには 25～39 歳の人口をこれ以上減少させないことが重要です。この年齢層の2020年(令和2年)時点の人口増減率は社人研推計⁹より実績値の方が減少率が小さく、特に住民基本台帳の実績値は社人研推計と比べて-0.5%まで改善しています。

⁹ 社人研(国立社会保障・人口問題研究所)は5年に1度、過去5年間の傾向がそのまま今後も続いた場合の将来人口推計を全自治体について公表している。

以上を踏まえ、住民基本台帳の 2020 年(令和2年)の実績値を起点として 25～39 歳の人口について以下の2つのシナリオを設定して人口推計を行い、将来人口を展望します。

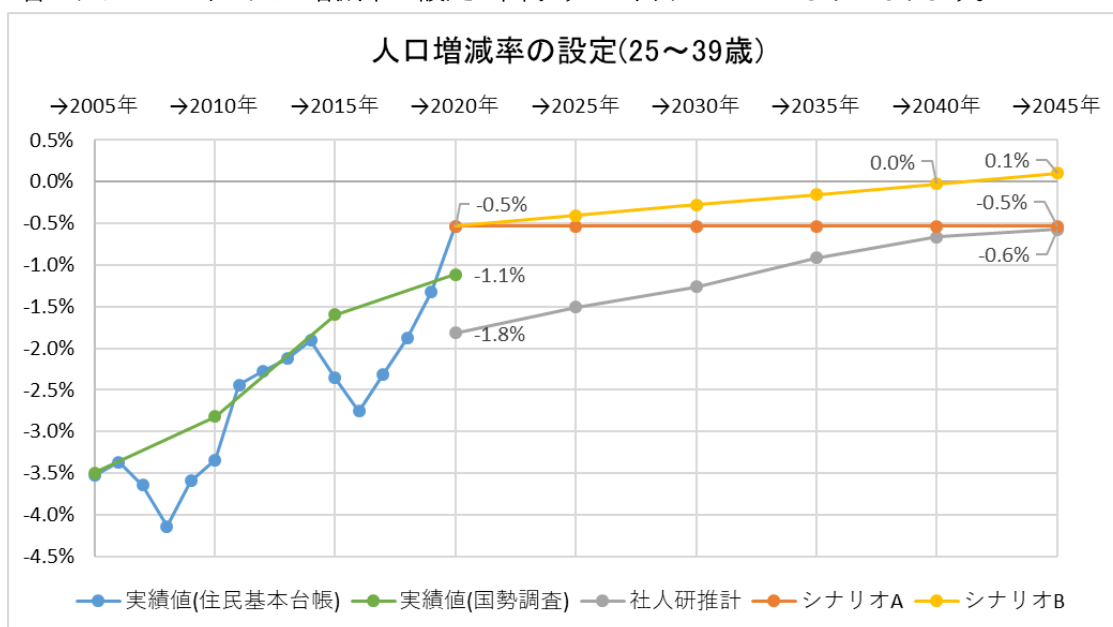
シナリオ	内容
A	直近の 25～39 歳の人口増減率が今後も継続する
B	2040 年までに 25～39 歳の人口増減率が0となる

※シナリオBにおける「2040 年(令和 22 年)までに 25～39 歳の人口増減率0」とは、

$$\frac{2040 \text{ 年 } 10 \text{ 月 } 1 \text{ 日時点の } 30 \sim 44 \text{ 歳の人口} - 2035 \text{ 年 } 10 \text{ 月 } 1 \text{ 日時点の } 25 \sim 39 \text{ 歳の人口}}{2035 \text{ 年 } 10 \text{ 月 } 1 \text{ 日時点の } 25 \sim 39 \text{ 歳の人口}} = 0$$

を意味しています。ある時点で 25～39 歳の人口のグループが5年後に 30～44 歳になったときに、人口がどれだけ増減しているかを人口増減率と定義しています。

各シナリオにおける人口増減率の設定を図示すると、次のグラフのようになります。

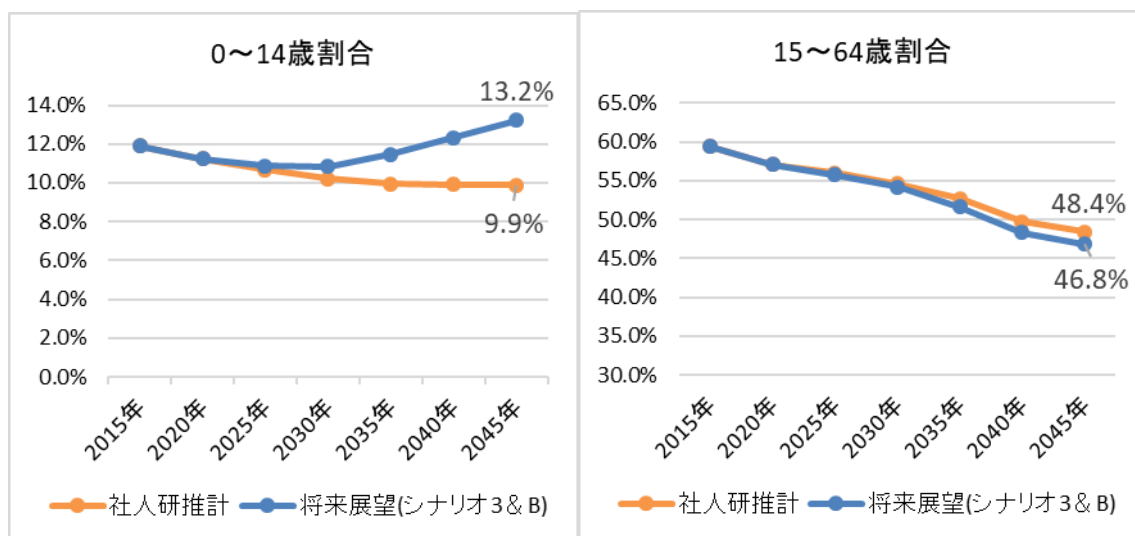
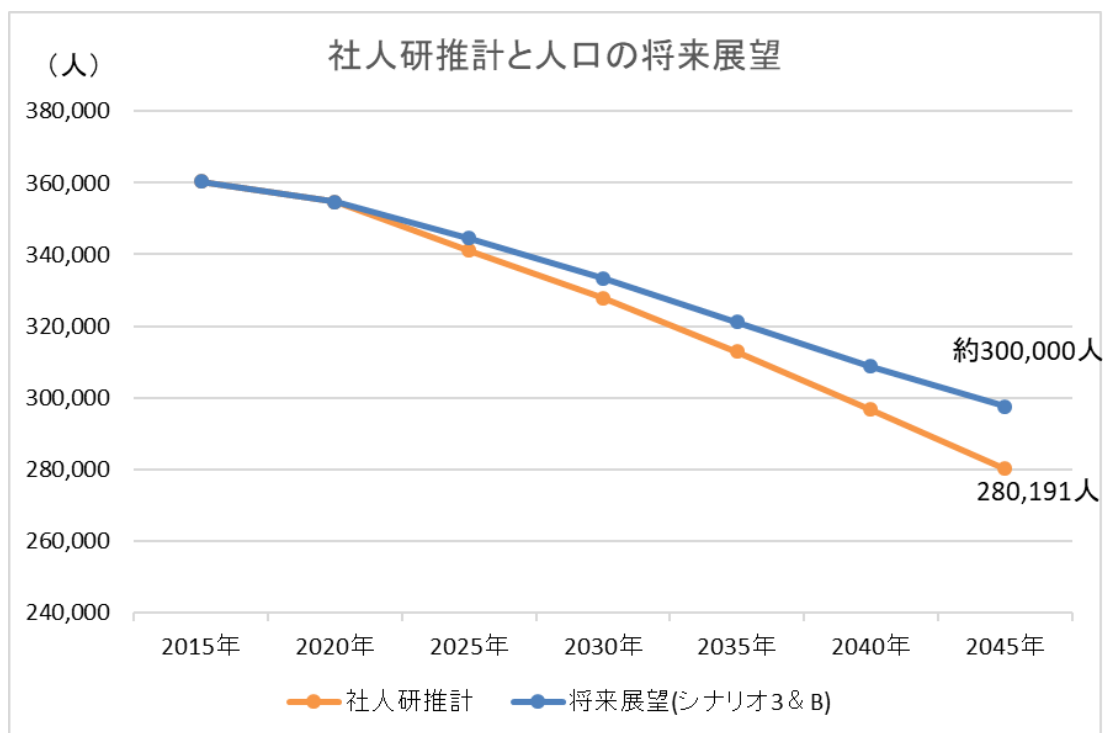


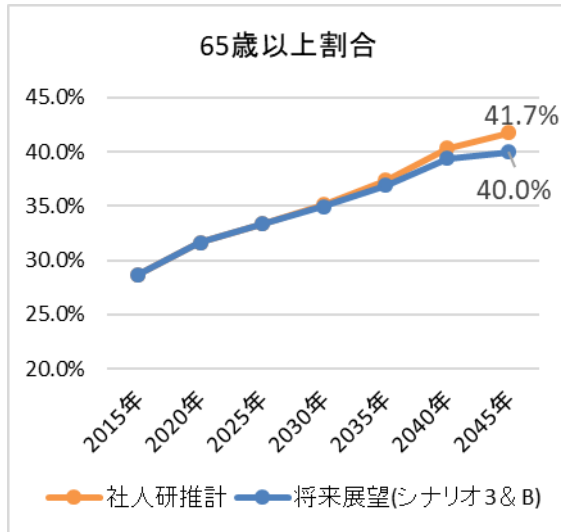
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」

4. 奈良市の人口の将来展望(2045年 約300,000人)

P.29、P.31で設定した、合計特殊出生率(TFR)及び25～39歳の人口増減の仮定に基づき、奈良市の将来人口を展望すると、2045年(令和27年)に人口約30万人となり、社人研推計より約2万人上振れします。

合計特殊出生率(TFR)、25～39歳の人口増減率ともに最も早く改善(シナリオ3&シナリオB)した場合、社人研推計に比べて人口減少の速度が緩和され、年少人口(0～14歳)の割合が上昇に転じます。しかし、この将来展望においても、総人口は2045年まで減少し続けます。人口構造についても、生産年齢人口(15～64歳)の割合の減少と、老年人口(65歳以上)の割合の増加が継続します。





【参考】

第1期総合戦略策定時における将来推計人口(上段)を、住民基本台帳人口(下段)が上回っている。ただし、生産年齢人口の上振れ幅は少ない。

区分	2010年	2015年	2020年
年少人口 (0～14歳)	46,961 12.8%	42,900 11.8%	37,600 10.7%
		↓ 43,682 12.1%	↓ 40,508 11.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	235,431 63.9%	216,900 59.9%	203,400 58.1%
		↓ 216,423 59.7%	↓ 203,805 57.4%
老年人口 (65歳以上)	85,904 23.3%	102,500 28.3%	109,000 31.1%
		↓ 102,230 28.2%	↓ 110,698 31.2%
総人口	368,296	362,300	350,000
		↓ 362,335	↓ 355,011

V. まとめ

前述の将来展望を踏まえ、次の世代へと活気のある奈良市を持続させるという目的を達成するため、23年後(2045年)のあるべき姿からバックキャスティング¹⁰し、2022年(令和4年)～2026年(令和8年)の間に何をすべきかという観点で戦略を組み立てていくこととします。

国は人口ビジョンの策定に当たって、人口減少への対応に2つの考え方があるとしています。合計特殊出生率(TFR)を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする「積極戦略」と、人口減少は避けられないものであることから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築しようとする「調整戦略」です。

前述の将来展望のとおり、本市の人口減少はこの先も続いていくことから、第2期奈良市総合戦略(以下、「第2期総合戦略」)では長期的な積極戦略のみではなく、短期的な調整戦略も組み合わせるものとします。

取組の推進に当たっては、「関係人口」の概念や、「未来技術」を活用した新たな社会システム、持続可能で多様性・包摂性のある社会の実現を目指す「SDGs」といった新たな視点を取り入れ、様々なアプローチで戦略的に実施していきます。

¹⁰ バックキャスティング:理想的な未来の姿から逆算して現在取り組むべき施策を考えるアプローチ方法